

2025年3月期 決算補足資料

2025年4月28日
北海道ガス株式会社

1. 2024年度決算実績

2024年度連結決算 | 売上高・利益

✓ 2期連続の減収・11期ぶりの減益

売上高

1,702.9億円

ガス販売量および電力の低圧販売量が増加したものの、ガス・電気の原料費（燃料費）調整制度による販売単価の低下等により減収

経常利益

144.2億円

デジタル基盤の強化に伴う経費の増加等により減益

	2024年度 実績	2023年度 実績	対前年 増減額	対前年 増減率	備考
売上高	1,702.9億円	1,738.8億円	▲35.9億円	▲2.1%	2期連続の減収
営業利益	143.2億円	155.9億円	▲12.6億円	▲8.1%	8期ぶりの減益
経常利益	144.2億円	158.8億円	▲14.5億円	▲9.2%	11期ぶりの減益
親会社株主に 帰属する当期純利益	104.0億円	116.2億円	▲12.2億円	▲10.5%	9期ぶりの減益

2024年度連結決算 | セグメント別内訳

✓ ガス・エネルギー関連は減収減益、電力は減収増益

「電力」は低圧販売量の増加に加え、卸電力取引市場からの調達価格が低位に推移したこと等により増益

単位：百万円

	売上高				利益			
	当期	前年同期	増減額	増減率	当期	前年同期	増減額	増減率
ガス 都市ガス、LNG販売	104,856	106,601	▲1,744	▲1.6%	12,626	13,557	▲930	▲6.9%
電力	29,131	30,399	▲1,267	▲4.2%	3,607	2,911	+695	+23.9%
エネルギー関連 工事・器具、LPG他	39,604	39,853	▲248	▲0.6%	1,063	1,554	▲490	▲31.6%
その他	3,329	3,844	▲514	▲13.4%	147	246	▲98	▲40.1%
調整額	▲6,627	▲6,812	+184	－	▲3,116	▲2,673	▲443	－
合計	170,295	173,885	▲3,590	▲2.1%	14,328	15,595	▲1,267	▲8.1%

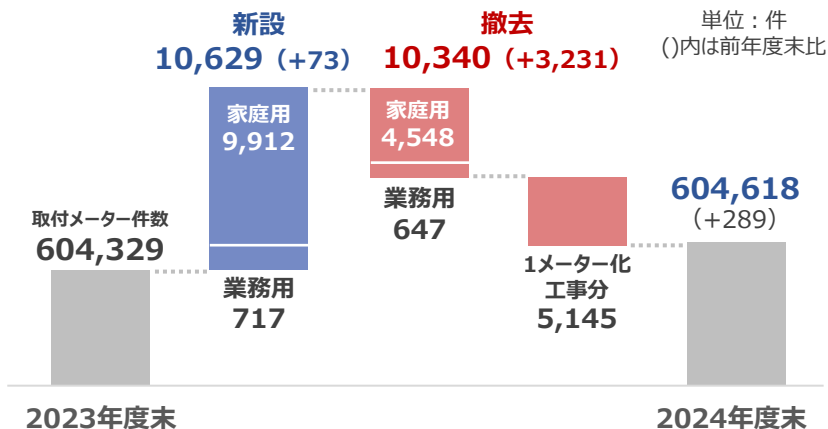
売上高構成比 ※調整額除く



セグメント別の概況 | ガス

お客さま件数（取付メーター件数）

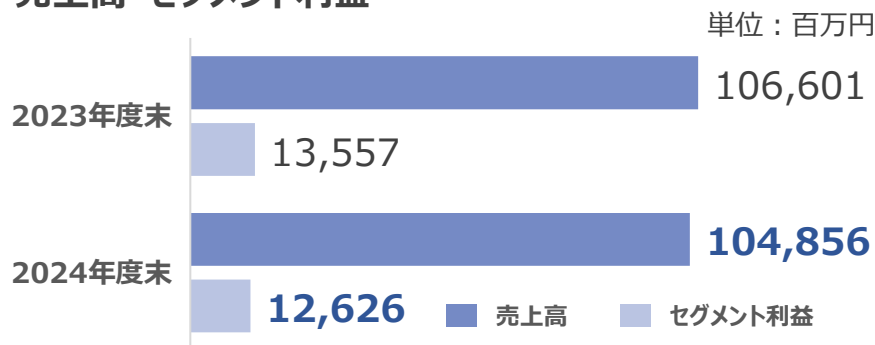
604,618件（前年度末比 +289件）



- ☑ 集合物件を中心に、新築家庭用のお客さまを順調に獲得
- ☑ ガスメーター2個(厨房用・暖房用)を1個に統合する工事を推進

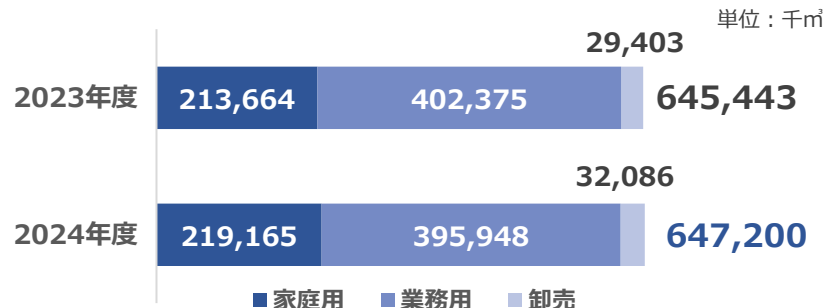
お客さま件数は12期連続で純増

売上高・セグメント利益



ガス販売量

6億4千7百万m³（前年同期比+2百万m³、+0.3%）



- 家庭用** 新築のお客さま件数が増加した影響の他、春先や初冬の気温が低く推移した影響等により、2.6%増加
- 業務用** 観光業の回復に伴いホテルや飲食店等の稼働率が向上したものの、大型物件の改修工事の影響等により、1.6%減少

卸売を含めた全体では、0.3%増加

売上高

ガス販売量が増加したものの、原料費調整制度における販売単価の低下等により、1.6%減少

セグメント利益

デジタル基盤強化に伴う経費の増加等により、6.9%減少

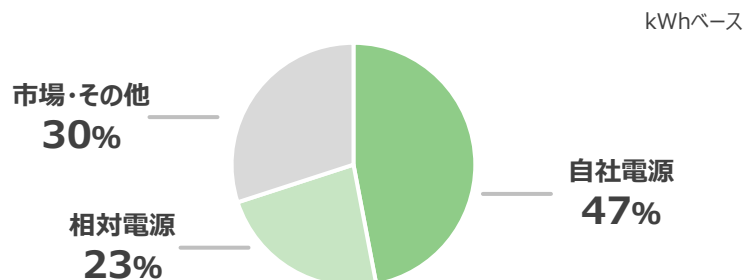
セグメント別の概況 | 電力

お客さま件数

256,609件 (前年度末比 +2,653件)

- ☑ TagTagを活用した省エネサービス訴求やWebマーケティングの強化により家庭用が増加

電源構成 (2024年度)



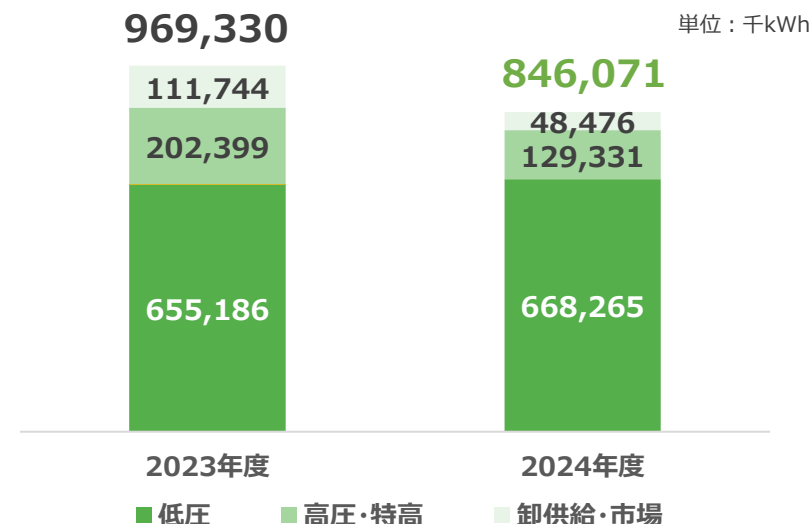
- ☑ 北ガス石狩発電所や札幌発電所による自社電源に加え、相対電源・卸電力取引市場からの調達を組み合わせ、最適なポートフォリオを形成し、安定的な電力供給を継続

売上高・セグメント利益



電力販売量

8億4千6百万kWh (前年同期比 ▲123百万kWh、▲12.7%)



家庭用では増加、高圧・特高分野と卸電力市場への供給量は減少

売上高

家庭用の販売量は増加したものの、高圧・特高・卸供給の販売量減少により、4.2%減少

セグメント利益

家庭用の販売量増加に加え、卸電力の取引市場価格が低位に推移したこと等により、23.9%増加

セグメント別の概況 | エネルギー関連・その他

エネルギー関連 | 売上高・セグメント利益 単位：百万円



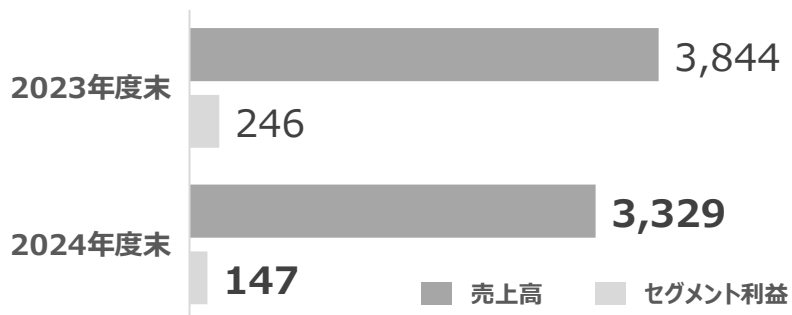
売上高

LPG販売量が増加したものの、新築分譲マンションの完成戸数減に伴う器具販売の減少等により、0.6%減少

セグメント利益

新築分譲マンションの完成戸数減に伴う器具販売の減少等により、31.6%減少

その他 | 売上高・セグメント利益 単位：百万円



売上高

水道検針事業の終了等により、13.4%減少

セグメント利益

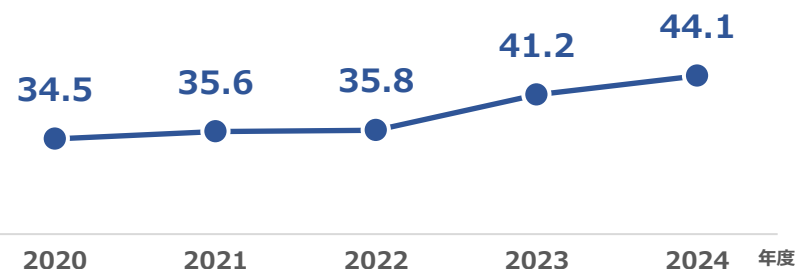
水道検針事業の終了等により、40.1%減少

財政状況等

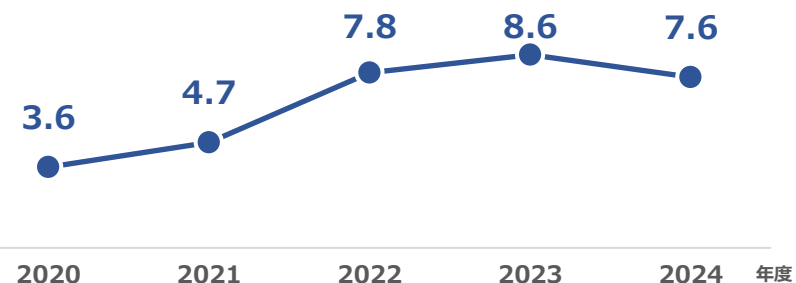
	当期	前期末	増減
総資産	1,954億円	1,863億円	+90億円
負債	1,069億円	1,073億円	▲4億円
純資産	884億円	790億円	+94億円
有利子負債	691億円	751億円	▲60億円
自己資本比率	44.1%	41.2%	+2.9%
ROA	7.6%	8.6%	▲1.0%
ROE	12.8%	16.3%	▲3.5%

自己資本比率

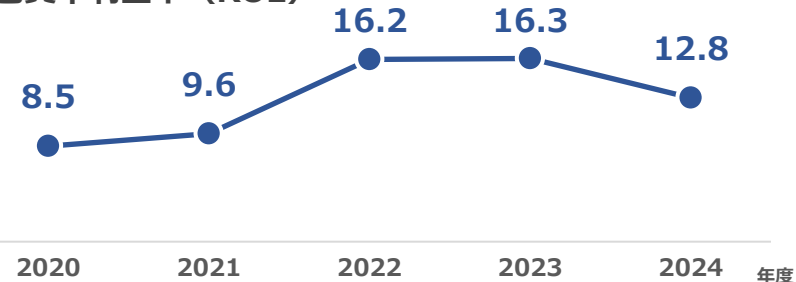
(単位：%)



総資産 経常利益率 (ROA)



自己資本利益率 (ROE)



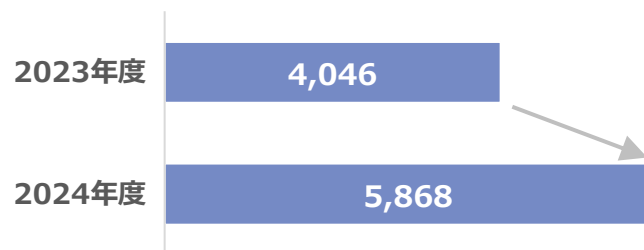
2024年度の主な取り組み実績

ガス

新築住宅の着工件数が全体で減少する中、賃貸住宅は増加

<家庭用> 賃貸住宅の採用拡大

新築家庭用（賃貸住宅）（件）



新築の賃貸住宅は、着工件数の増加に加え、天然ガス物件の優れた経済性の浸透等により、45%増加

お客さまの低・脱炭素化ニーズに応えるメニューを積極的に提案

<業務用> カーボン・オフセット都市ガスの採用拡大



北ガスのカーボン・オフセット都市ガス・LNGの採用物件が拡大

北中央信用組合 千歳支店さま（2024年12月竣工）
千歳地区初となるNearly ZEB認証取得および
北ガスのカーボン・オフセット都市ガスの導入

電力

当社初の風力発電所の建設など、再エネ電源の開発を推進

北ガス石狩風力発電所の運転開始



2025年3月より営業運転を開始
北ガス石狩発電所のガスエンジン
（12台、93,600kW）との連系により、
風況による出力変動を調整

FIP※制度を活かし、
環境価値を持つ電源として活用

※ Feed-in-Premium

省エネサービス

双方向コミュニケーションの深化によりお客さまとの関係を強化

会員制Webサイト「TagTag」の会員数30万件突破



TagTag トップページ
（スマホ画面）

請求のお知らせ方法のペーパーレス化に
合わせ、情報プラットフォーム「Xzilla」に
蓄積された情報を活用し、省エネに関す
る情報発信の充実など、リニューアル

TagTagのトップページで料金・使用量
を確認可能とした他、口座・クレジットの
Web登録機能や電子請求の導入など
を行い、利便性を向上

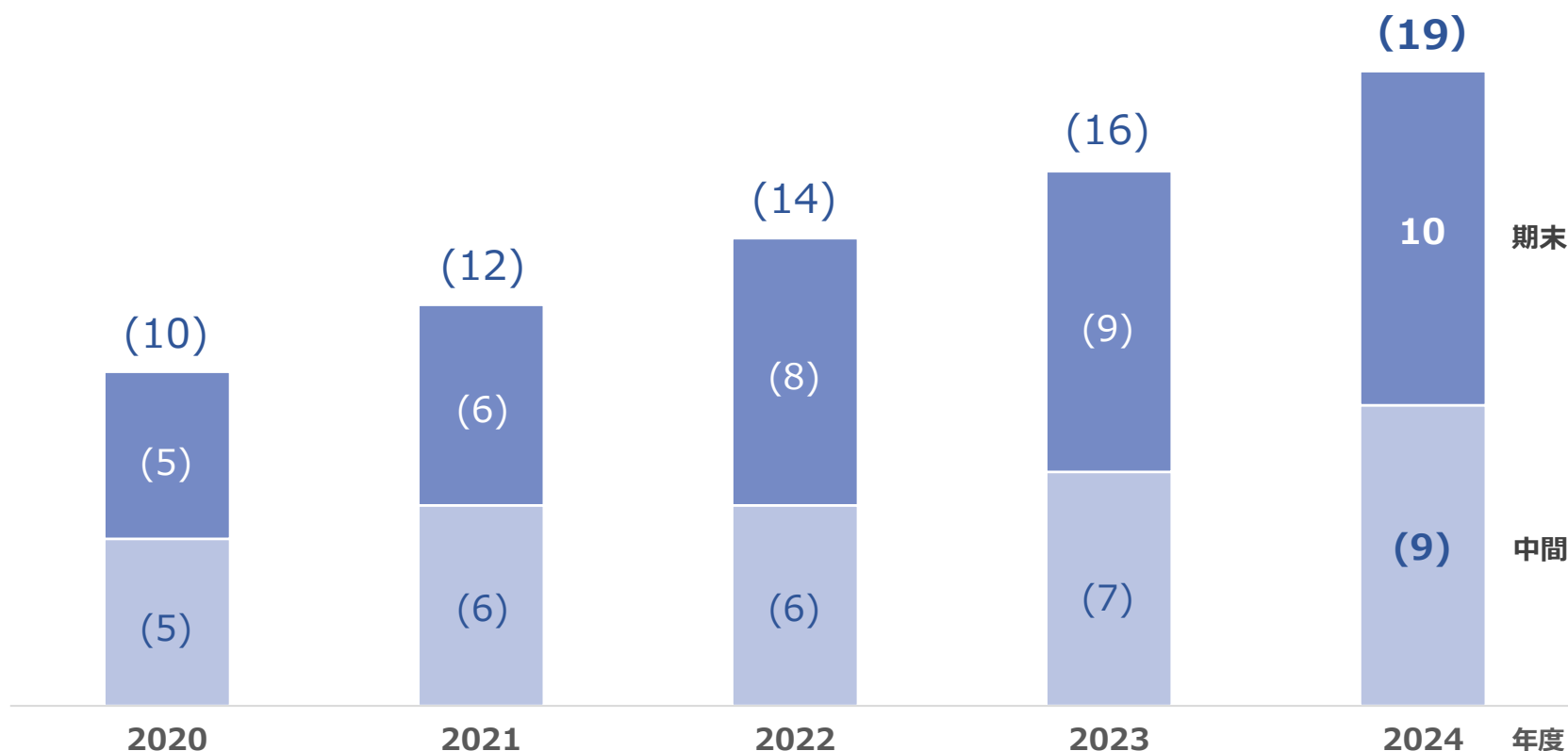
その結果、会員数は30万件を突破

TagTag会員数

300,330件
（前年度末比 +135,692件）

2024年度の配当およびこれまでの推移

- ☑ 継続的かつ安定的に配当を行うことが基本
- ☑ 中間配当は1株あたり45円（分割後換算9円）
- ☑ 将来に向けた成長投資に加え、財務体質の強化が必要な中、販売量の拡大や業務改革の進展等により、業績が堅調に推移していることを踏まえ、期末配当は1株あたり1円増配の1株あたり10円
- ☑ 年間では1株あたり3円増配の1株あたり19円（分割後換算）



※ 2024年度の間以前配当は、2024年10月1日に実施した株式分割後に換算して記載

2. 2025年度の見通し

2025年度 業績見通し | お客さま件数・販売量

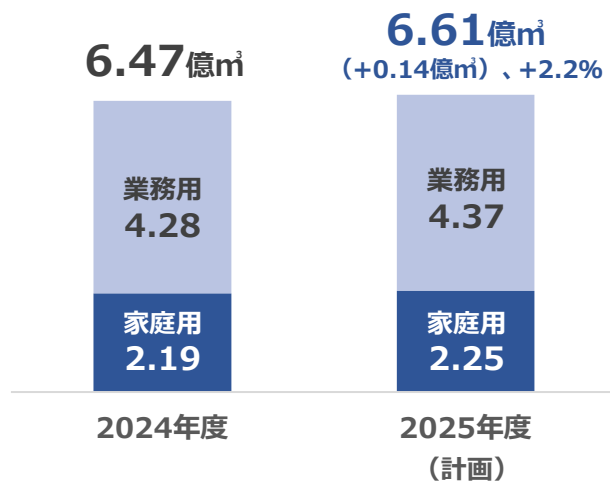
Xzillaによるデータ活用や、TagTag等のデジタルを活用したお客さまとの双方向コミュニケーションにより、お客さま一人ひとりに合ったサービスを提供し、お客さま件数の拡大とともに、ガス・電力販売量を伸長させていく

ガス 計画値

取付メーター件数 **60.4万件**

販売量 **6億6千万 m^3**

- ☑ 家庭用のお客さま件数の拡大や業務用の大型物件の稼働等により、販売量は6.6億 m^3 を計画

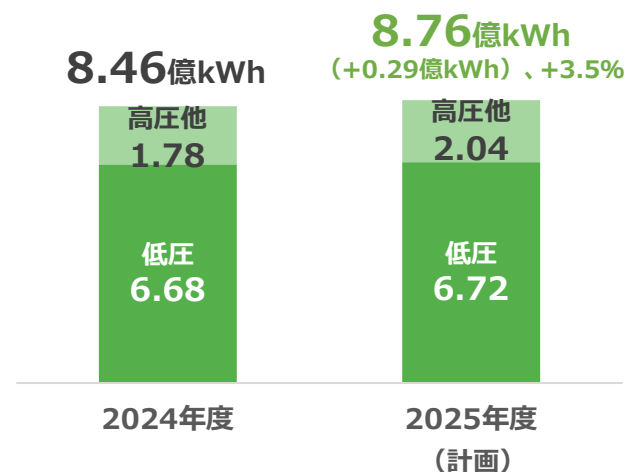


電力 計画値

お客さま件数 **26.7万件**

販売量 **8億8千万kWh**

- ☑ ガスと電気のセット契約の獲得等により、お客さま件数を26.7万件まで拡大
- ☑ 販売量は8億8千万kWhを計画



2025年度 業績見通し | 売上高・利益・投資

カーボンニュートラルやDX関連などの成長投資を織り込みながらも、お客さまとの関係を強固にして需要伸長を図るとともに、事業構造改革の成果発現により、前年と同等の業績を見込む

北ガスグループ°（連結）

売上高

1,687億円（前年比 ▲0.9%）

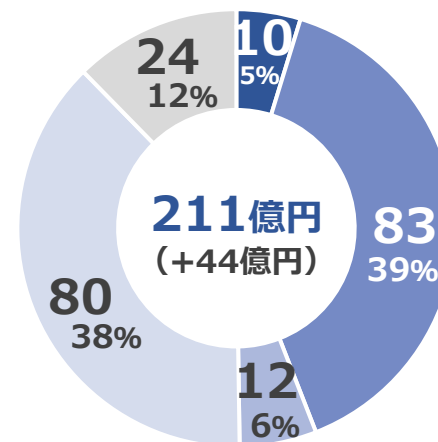
経常利益

145億円（前年比 +0.5%）

親会社株主に帰属する当期純利益

104億円（前年比 +0.8%）

設備投資（連結）



- 製造（LNG基地等）
- 供給（ガス導管等）
- 業務（ファシリティ等）
- 附帯（再エネ・熱供給等）
- 無形固定資産（DX等）

売上高

ガス販売量および家庭用の電力販売量が増加する一方、原料費調整制度による販売単価の低下の影響等により、0.9%減の1,687億円を計画

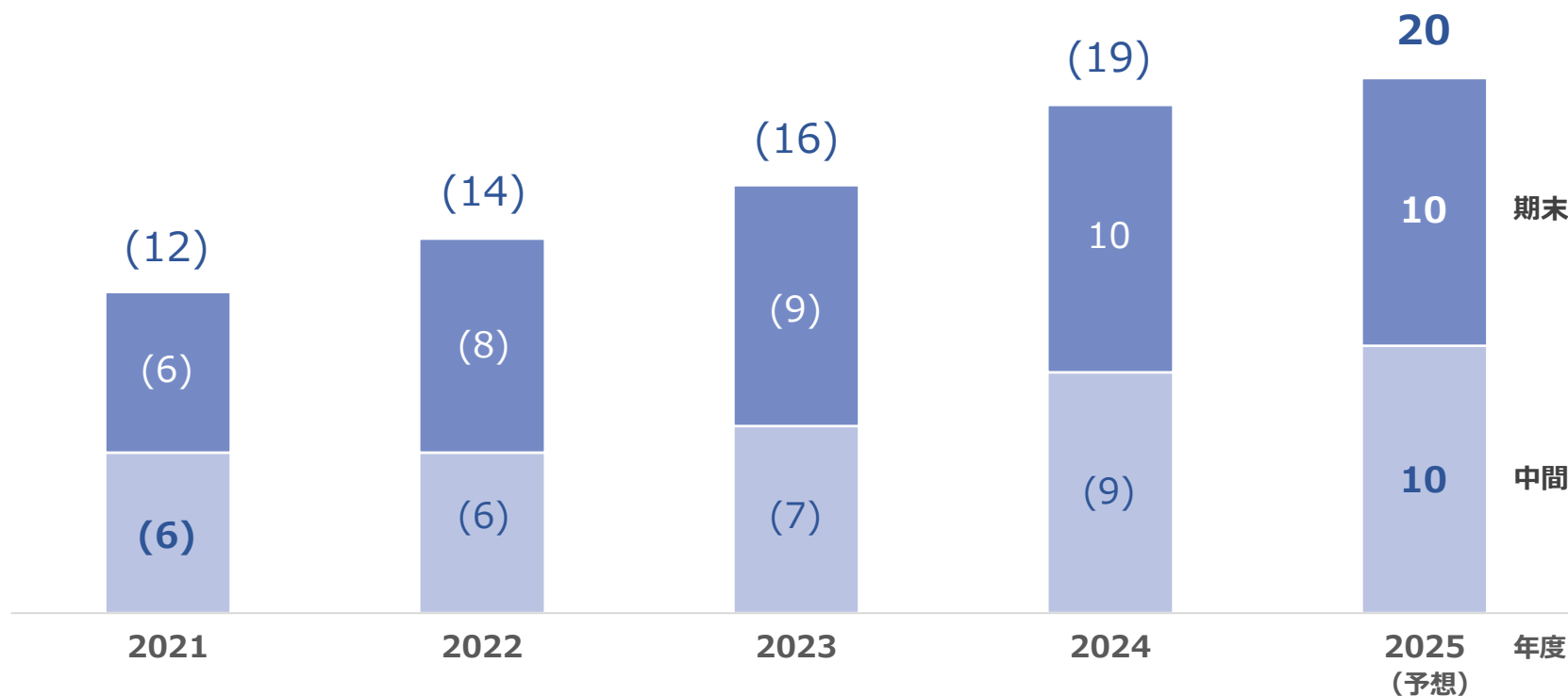
経常利益

家庭用を中心にガス・電力の需要を着実に積み上げるとともに、お客さまの利便性向上や持続的な成長に向けた戦略投資（再エネ関連、DX等）を織り込みながら、0.5%増の145億円を計画

2025年度の配当予想およびこれまでの推移

- ✓ 継続的かつ安定的に配当を行うことを基本とする配当方針のもと、2025年度の業績見通しを踏まえ、また、将来に向けた成長投資や財務体質の強化、株主の皆さまへの利益還元などを総合的に勘案した結果、年間では前年に比べ1株あたり1円増配の1株あたり20円を予想

(中間配当は1株あたり10円、期末配当は1株あたり10円を予想)



※ 2024年度の中間以前の配当は、2024年10月1日に実施した株式分割後に換算して記載

2030年に向けた2025年度の主な取り組み

✓ 経営計画「Challenge 2030」主要施策の3本柱を磨き上げていく

2024年度に築き上げたベースを生かし、それぞれの取り組みを磨き上げ、収益力の向上に繋げる

I. 総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成

低炭素化に寄与する天然ガスの普及拡大に加え、エネルギーマネジメントシステム(EMS)の標準化により、需要と供給の最適化を図る

◆ 地域エネルギー転換部の新設

都市ガス供給区域内における既築需要の天然ガス化を面的に推進
お客さまに、より一層の最適なエネルギーサービスの提供を図る

◆ 天然ガス・LNGサテライトの普及拡大

業務用において、「省エネ」×「レジリエンス」×「脱炭素」を実現するZEBの提案により、お客さま課題を解決。また、船舶燃料の低炭素化に向けてバンガリング供給を実施し、オペレーションノウハウの蓄積とともに更なる需要獲得に取り組み、国内の船舶におけるLNG燃料の普及促進をリードしさらなる需要獲得を目指す



◆ 「EMINEL」新モデルのリリース

家庭用エネルギーマネジメントシステム「EMINEL」の集合住宅にも導入可能な新モデルを開発。EMSの標準化による省エネの拡大を図ったうえで、双方向コミュニケーションによるデマンドレスポンスにも取り組み、エネルギー利用の最適化を追求



◆ ガススマートメーターの導入

2025年度よりスマートメーターの導入を本格化。ガス工事やメーター交換の際に標準的に設置し、遠隔での閉栓、検針作業、初期保安措置等を可能とすることで、お客さまの利便性を向上させるとともに、安全性やレジリエンス性を高めていく



II. カーボンニュートラルへの挑戦

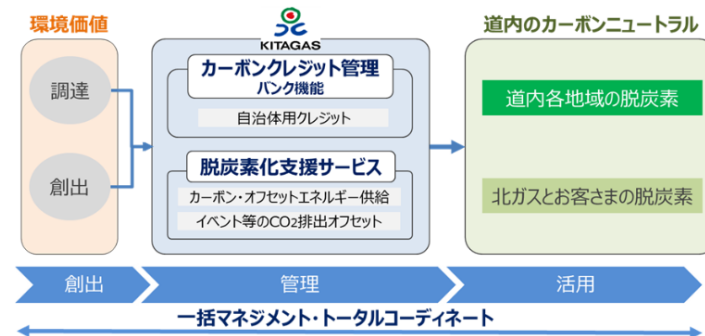
徹底的な省エネとともに、再エネ電源の導入拡大や地域資源の活用、次世代技術にも取り組み、北海道の低・脱炭素化を牽引する

◆ 再エネ電源開発の加速

2030年目標の再エネ電源15万kWに向けて、FIP制度や補助金等を活用しながら発電容量の大きい高圧太陽光の導入を進めていくとともに、地域連携先での地産地消を中心に陸上風力等の再エネ電源を拡大

◆ 地域と連携したクレジットの創出・活用

地域の環境価値創出・管理・活用の一括マネジメントにて、環境価値化の事務手続きや利用先の確保等の課題を解決。エネルギーと環境価値の地産地消をサポートし、地域のカーボンニュートラル化に貢献



◆ 将来のカーボンニュートラルに向けた次世代技術の実証

西部ガス様等とのひびきLNG基地（福岡県）における共同実証に参画しており、このメタネーション設備にて運転の知見を習得。将来のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めていく



2030年に向けた2025年度の主な取り組み

✓ 主要施策の3本柱の磨き上げ

Ⅲ. デジタル技術の活用による事業構造改革

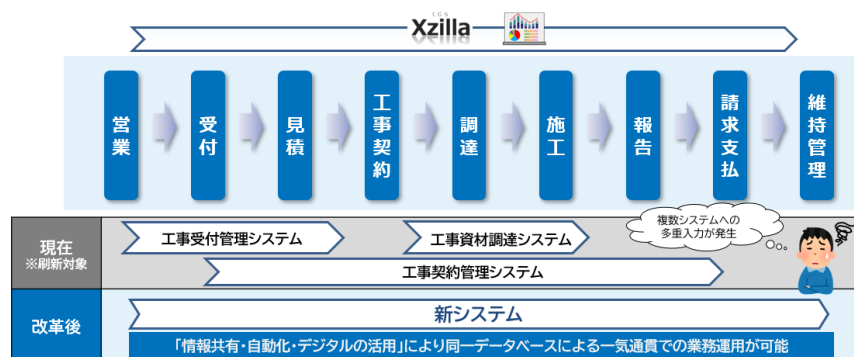
情報共通基盤やデジタル技術の活用により、事業構造を抜本的に変革し、高付加価値型の事業基盤を構築

◆ 情報プラットフォーム「Xzilla」の最大活用

情報プラットフォーム「Xzilla」に連携するシステムを拡大。あらゆる業務のデジタル化を進め、事業に関わる全て（人・モノ・お金・社会・サービス・仕事・作業等）をデータで繋ぎ合わせることで、事業スタイルを変革、ビッグデータの分析・活用によって、お客さまサービスの向上を図る

◆ 営業工事プロセス改革の実施

複雑化しているガス工事の業務プロセスを改革し、デジタル化により業務をシンプルにしたうえで、業務システムを全面刷新。工事受付から竣工後の維持管理までリアルタイムで情報を共有できる仕組みを構築し、究極の自動化を追求していく



✓ 中長期的な視点によるインフラ整備の検討

苫小牧・カーボンニュートラル拠点整備の検討を実施

・エネルギーインフラが集約する苫小牧地区で、周囲での関連事業者様とさまざまな形での連携を模索し協力を得ながら、**将来的なe-メタン導入等の実証フィールドの整備を見据えた新しいLNG基地の建設を検討**

・石狩LNG基地との2基地体制により、北海道全体の天然ガスサプライチェーンの**供給セキュリティを向上**させながら、半導体関連などの産業集積を背景とした**新規需要**やカーボンニュートラル・低炭素化で加速する**燃料転換**などによる**需要拡大**に応えられるよう検討を進める



検討場所：苫小牧東港

3. 参考資料

2024年度個別決算 | 売上高・利益

✓ 2期連続の減収・9期ぶりの減益

- ☑ ガス販売量及び家庭用の低圧電力販売量が増加したものの、原料費調整制度における販売単価の低下等により、減収
- ☑ デジタル基盤強化に伴う経費の増加等により、減益

	2024年度 実績	2023年度 実績	対前年 増減額	対前年 増減率	備考
売上高	1,484.7億円	1,512.5億円	▲27.8億円	▲1.8%	・原料費調整制度における販売単価の低下等
営業利益	133.4億円	140.6億円	▲7.2億円	▲5.2%	・デジタル基盤強化に伴う経費の増加等
経常利益	129.6億円	138.7億円	▲9.1億円	▲6.6%	
当期純利益	93.9億円	101.1億円	▲7.1億円	▲7.0%	



本資料における将来の業績見通しや計画等は、現時点における情報に基づき、判断したものであります。したがって、将来の業績等につきましては、今後、様々な要因により、大きく異なる可能性があることをご承知おきください。